

2019（令和元）年度 和光学園事業報告書

学校法人和光学園の2019年度（令和元年）の事業の概況をまとめましたのでご報告いたします。

I. 法人の概要

建学の精神

- 一 定員を少数に限り、個別的指導をなす。
- 二 自学自省を補導して学習興味を喚起す。
- 三 情操教育を重んじ、品性の陶冶に資す。
- 四 郊外の健康地に位置すれば、児童の健康増進に益あり。
- 五 人格陶冶は和光教育の根本精神なり。

設置する学校・学部学科の名称および入学定員・収容定員と在籍数

2019年5月1日現在

大学				
学部	学科	入学定員	収容定員	在籍数
現代人間	心理教育	160	526	535
	現代社会	50	200	223
	身体環境共生		150	161
	人間科学	50	50	73
	小計	260	926	992
表現	総合文化	123	526	550
	芸術	80	320	290
	小計	203	846	840
経済経営	経済	130	560	604
	経営	130	560	567
	小計	260	1,120	1,171
学部合計		723	2,892	3,003
大学院		20	40	37
大学合計		743	2,932	3,040

高等学校以下各校			
高等学校	240	720	715
中学校	160	480	427
小学校	80	480	380
鶴川小学校	76	456	392
幼稚園	56	150	170
鶴川幼稚園	48	170	115
合計	660	2,456	2,199
総 合 計	1,403	5,388	5,239

所在地

- ・和光大学 〒195-8585 東京都町田市金井町 2160
- ・和光高等学校 〒195-0051 東京都町田市真光寺町 1291
- ・和光中学校 〒195-0051 東京都町田市真光寺町 1291
- ・和光小学校 〒156-0053 東京都世田谷区桜 2-18-18
- ・和光鶴川小学校 〒195-0051 東京都町田市真光寺町 1282-1
- ・和光幼稚園 〒156-0053 東京都世田谷区桜 2-18-18
- ・和光鶴川幼稚園 〒195-0051 東京都町田市真光寺町 1271-1
- ・法人事務局 〒195-8555 東京都町田市金井町 2160

役員 [理事20名 監事2名]

2019年5月1日現在

理事長	古関彰一	
常務理事	両角憲二	
	井出健治郎	
	加川博道	
理事	半谷俊彦	制野俊弘
	常田秀子	半田滋男
	橋本 暁	北山ひと美
	酒井佳裕	鈴木裕久
	梅津 靖	前田令夫
	須藤友司	高田和貴
	梅原利夫	園田洋一
	田中伸子	渡辺 徹
監事	児玉勇二	須藤敏昭

評議員 [42名]

井出健治郎	半谷俊彦	制野俊弘	常田秀子
半田滋男	鈴木岩行	橋本 暁	北山ひと美
加川博道	原田尚幸	津田博幸	稲田圭祐
酒井佳裕	市村省二	鈴木裕久	梅津 靖
成田 寛	藤田尚子	亀山俊平	渡邊蔵之介
上野善弘	小泉千津子	前田令夫	中島三枝子
早川 清	吉村景理	渡邊広紀	須藤友司

宮津 剛	高田和貴	間宮武美	河野りうすけ
齊藤 誠	塩崎文雄	梅原利夫	山田 久
石山 晃	田中伸子	高橋 廉	鈴木隆司
小寺隆幸	叶真珠実		

専任教職員数

大学教員	98名
幼・小・中・高教員	128名
職員	93名

各学校役職者

2019年5月1日現在

和光大学

学 長	井出健治郎
副学長	制野 俊弘
	半谷 俊彦
社会文化総合研究科委員長	伊藤 武彦
現代人間学部長	常田 秀子
心理教育学科長	山本 由美
現代社会学科長	挽地 康彦
身体環境共生学科長	原田 尚幸
表現学部長	半田 滋男
総合文化学科長	津田 博幸
芸術学科長	野々村文宏
経済経営学部長	鈴木 岩行
経済学科長	稲田 圭祐
経営学科長	杉本 昌昭
事務局長	酒井 佳裕

和光学園幼小中高校長会代表	加川 博道
---------------	-------

和光高等学校	校 長	橋本 暁
	副校長	梅津 靖
	教 頭	山崎 慶太

和光中学校	校 長	橋本 暁
	副校長	高橋智佳子
	中高事務長	大瀬良信雄

和光小学校	校 長	北山ひと美
	副校長	栗原 伸
	事務長	矢作 圭充

和光鶴川小学校	校 長	加川 博道
	副校長	成田 寛

	事務長	三村 和広
和光幼稚園	園 長 副園長	北山ひと美 藤田 尚子
和光鶴川幼稚園	園 長 副園長	加川 博道 保志 史子
法人事務局	局 長	鈴木 裕久

II. 事業の概況

一、教育活動・教育事業の基盤

私立学校は建学の精神を基に、「このような学校をつくります」「このような教育を行います」と教育活動方針を示し、児童・生徒・学生を募集する。その教育方針が支持され、「こういう園・学校・大学で学びたい」「こういう教育を受けたい」という児童・生徒・学生を確保できるであろうとの判断の下で開学が認可されている。

教育事業とは、教育活動が十分に行われるように雇用・施設・設備などの条件整備を行うことである。

したがって、私立学校の教育活動・教育事業が継続されていく基盤は、選んでくれる児童・生徒・学生の確保ということになる。

2019年度教育活動及び教育事業の結果として2020年度入学生・在籍者が確定されたことと、2019年度決算書には2020年度入学生の納付金が前受金として反映していることを勘案し、2020年5月1日現在在籍者数まで含めて報告したい。

1. 総在籍者数長期減少傾向からのV字回復

(1) 幼稚園～大学総在籍者数

和光学園は1933年に和光小学校を創設以来、1947年中学校、1950年高等学校、1953年幼稚園、1966年大学、1969年鶴川幼稚園、1992年鶴川小学校、2003年大学院と創設し、拡大発展をつづけてきた。しかし、2003年度の幼稚園～大学の総在籍者6,250人をピークにして、長期減少（2009年度を除く）傾向に入り、歯止めがかからない状態となった。

学校法人は、選んでくれる学生・生徒・児童及び保護者がいて創立され、定員を充足することによって維持存続できる。

2010年度以降の幼稚園～大学（大学院は除く）総在籍者数と前年度比増減を見ると、

2010年度	5,707人	30人減（2009年度5,737人）
2011年度	5,499人	208人減
2012年度	5,271人	228人減
2013年度	5,195人	76人減
2014年度	5,013人	182人減
2015年度	4,858人	155人減
2016年度	4,787人	71人減
2017年度	4,801人	14人増
2018年度	4,956人	155人増
2019年度	5,202人	246人増

2020年度 5,399人 197人増

2003年度総在籍者数6,250人からの長期減少傾向は、私学和光にとって存立にかかわる重大事であったが、2017年度以降、長期減少傾向に歯止めをかけ、V字回復・増加傾向に転じることができた。全学あげての募集対策事業が奏功したと考えている。

(2) 幼稚園～高等学校における新入生及び総在籍者数（定員2,370人）

2014年度以降、高等学校以下諸学校の新入生及び総在籍者数（5月1日現在）は、

2014年度	新入生579人	総在籍者数2,133人	31人減
2015年度	新入生580人	総在籍者数2,119人	14人減
2016年度	新入生591人	総在籍者数2,107人	12人減
2017年度	新入生567人	総在籍者数2,097人	14人減
2018年度	新入生593人	総在籍者数2,125人	28人増
2019年度	新入生651人	総在籍者数2,199人	74人増
2020年度	新入生601人	総在籍者数2,255人	56人増

となっている。

2014年度以降の前年度比総在籍者数増減を見ると、31人減⇒14人減⇒12人減⇒14人減⇒28人増⇒74人増⇒56人増と推移し、長期減少傾向にストップをかけられたと考える。

(3) 大学における新入生及び総在籍者（定員2,892人）

大学における2014年度以降の新入生及び総在籍者数（5月1日現在）は、

2014年度	新入生671人	総在籍者数2,880人	151人減
2015年度	新入生681人	総在籍者数2,739人	141人減
2016年度	新入生704人	総在籍者数2,680人	59人減
2017年度	新入生763人	総在籍者数2,704人	24人増
2018年度	新入生825人	総在籍者数2,831人	127人増
2019年度	新入生893人	総在籍者数3,003人	172人増
2020年度	新入生834人	総在籍者数3,144人	141人増

となっている。

大学において初めて入学定員723人を得られず、いきなり欠員52人となったのが2014年度であった。しかし、2015年度以降、入学手続者＝新入生数を増やし、2017年度・定員比プラス40人、2018年度・定員比プラス102人、2019年度・定員比プラス170人、2020年度・定員比プラス111人とすることができた。

総在籍者数の前年度比増減を見ると、2014年度 151人減⇒141人減⇒59人減⇒24人減⇒127人増⇒172人増⇒141人増と推移し、長期減少傾向から増加傾向に転じられたと考えている。

文科省による「23区内大規模大学入学定員抑制政策」の影響も受けてのことであるが、しかし、和光大学と同規模・同状況の大学がすべて和光大学と同じように入学生を増やしているわけではない。この状況を今後も続けられるよう、多面的な分析と検証を行う必要がある。

(4) 中途退学者

和光大学の中退者数の多さは、学校法人運営調査委員の調査においても指摘されたところである。中途退学者を減らすためには、退学する理由を把握し、その理由ごとに対策を講じる必要がある。大学は、カウンセラー制度の充実や「和光大学に対する満足度調査」「授業アンケート」など、その改善のための具体的な方策をとり、効果も得られつつあるが、更なる検証と具体策を講じるため、2019年9月、「卒業に向けたサポート体制を検討するためのワーキング・グループ」を立ち上げた。今後、同グループから学長宛てに報告書が提出される予定となっている。

2. 募集対策事業

学園の総在籍者数は長期減少傾向から2017年度を境に増加傾向に転じることができたが、募集対策事業の重要度はさらに増してきたと考えている。学校パンフレット・DVD・学校説明会・授業公開・オープンキャンパスなどの内容、効果などをしかるべき会議や委員会で交流し、改善を図ってきた。

2015年度に小学校が始めたホームページ上での動画掲載は、「子どもたちのリアルな姿を知ることができる」と保護者に歓迎されたが、募集対策上でもきわめて有効であった。2016年度から、他の園・校でも動画掲載が進められ、掲載本数は着実に増加してきた。

昨年の和光中学のDVDに続いて、今年は和光小学校の教育内容を伝えるDVDもできあがり、各地で上映会が行われた。

小学校、中学、高校、大学では、体験講座、説明会、オープンスクール、オープンキャンパスにおいて児童・生徒・学生の出番を拡大している。中学・高校説明会では、「自分の言葉で語れる」生徒の姿が説明会参加保護者の和光教育理解へとつなげている。大学オープンキャンパスの学生スタッフの意識は高く、募集対策上大きな力を発揮している。学生スタッフとのやりとりから和光大学を理解し応募する受験生（及び保護者）は年々増加していると考えている。

和光学園の何よりの強みは、それぞれの園・学校の教育が生徒・保護者、卒業生から強い支持を受けていることであると考えている。保護者、卒業生の口コミによる募集対策上の協力は

以前から相当なものと言われてきたが、それをさらに確かなものとする募集対策事業を追求している。

二、教育活動の推進

1. 教育活動における連携

学園内教育活動における連携は、定期的な会議（校長会・合同運営会議・連絡会議・各種委員会・・・衛生・ハラスメント防止対策・研究・共同教育・ウェブサイト・カウンセリング）に加え、以下のような各校、園間の活動を幅広く行い、お互いの教育内容への理解を深めるとともに、共に目指す教育の内容を確認し合う場となっている。

【幼稚園—小学校】

2年生と5歳児の交流／1年生と4歳児の交流／6年生と3歳児の交流／5年生と5歳児の遊びや木工の交流／小学校低学年「劇の会」に5歳児を招待／入園説明会時の小学校校舎案内

【幼稚園—中学校】

中学校教員の話聞く会（保護者）／中学3年生の合唱を聴く会（保護者）

【幼稚園—高校】

「保育と教育」選択講座生の参観／「ひととことば」選択講座生による読み聞かせ

【幼稚園—大学】

子ども教育専修生の教育実習／保育実習／大学教員の保育研究への参加／大学教員によるパネルシアター実演

【小学校—中学校】

中学3年生の合唱を聴く会／中学3年生による水泳教室／小学校4～6年生の中学クラブ見学／中学教員の話聞く会／「夜に語る会」での中学教員の講演

【小学校—高校】

高校図書委員生徒による読み聞かせ／「保育と教育」選択講座生の参観／「ひととことば」選択講座生による読み聞かせ授業／鶴小フィリピンの小学校との手紙の交換に高校生が英語の授業で翻訳・小学生に解説／「夜の語る会」での高校教員の講演

【小学校—大学】

小学校課程生のインターンシップ（運動会・いちようまつり・秋まつり参観、夏期林間合宿指導員、など）／子ども教育専修の学生の授業参観・公開研究会への参加／大学教員の幼小公開研究会への参加／小学校教員による大学での授業（2回）

【中学校—高校】

中学2年生の高校体験授業／中学2年生保護者向け高校の授業公開

【中学校—大学】

大学の教職課程履修者への授業公開

【高校—大学】

大学の教職課程履修者への授業公開／大学教員による高校生への出前授業／高校生の大学における聴講制度／大学教員による高校教員向け学部説明会

2. 学園全体での教育研究活動

各校園における教育研究活動に加え、以下のような学園内の横断的な研究会を行った。

- ・両幼稚園：年間1回の合同研究会／世田谷の公開研究会への参加／鶴幼の公開研究会への参加
- ・幼稚園・小学校：年間2回の合同研究会／公開研究会（世田谷の公開研究会に参加）（鶴幼の公開研究会に参加）
- ・小学校・中学：年1回の合同研究会／小学校教員の中高教研参加／中学・高校教員の公開研究会参加
- ・中学校・高校：中高公開研究会
- ・幼稚園・中学、高校：幼稚園教員の中高教研参加／中学・高校教員の公開研究会参加
- ・幼稚園～高校：年1回の合同研究会
- ・大学：FD実践研究報告会

3. 和光幼稚園・和光小学校

(1) 入試状況と募集対策事業計画

幼稚園は3歳児54名の募集に対して94名の応募があった。今年も入園未手続者、辞退者が数名あったが、補欠合格で定員58名をを満たすことができた。

小学校は和光幼稚園からの内部進学者が昨年よりもさらに増えて35名となった。外部からの受験者は1回目、2回目でのべ134名となり、入学未手続者、辞退者ともにゼロで前年度同様、72名の入学定員を満たした。5月1日現在総在籍者数は前年度比プラス58名の413名（募集人員比マイナス19名）となった。映画製作会社「テムジン」が2018年度1年間かけて撮影したドキュメンタリー映画『あこがれの空の下』（2019年12月完成）によって、和光小学校の教育を広く発信することができた。

(2) 教育・学校づくり

①「子どもとつくる学び」 幼小の研究活動、保育・授業実践

和光小学校、和光幼稚園は数年来合同での公開研究会を行い、18年度は初めて幼小合同での分科会を持ち、日常的にも合同研究を進めることができた。19年度はさらに一歩進め、小学校の担任教員も幼小分科会に加わり、「多様な子どもたちを受け止めあうクラスづくり」をテーマに行った。幼稚園4歳児、小学校1年生の担任からのレポートは多くの参加者の共感を呼ぶ内容となった。幼小のお互いの保育、授業を見あつての研究活動など、日常的な研究、交流が深まった。

小学校は1、2、3年生と4、5、6年生に分かれて算数の授業づくりについて研究活動を行った。共同研究者には研究授業とその授業案検討にも参加してもらった。また、研究授業以外でも互いの授業を見あう機会を増やし、教員一人一人が力量を上げる努力を続けることができた。20年度は新学習指導要領実施の年となるので、両小学校の「2016教育課程」中間総括を行った。

②異文化国際理解教育と「外国語・英語」の学習

新学習指導要領では5、6年生に教科として導入されることになっている「外国語・英語」は、3、4年生の「外国語活動」とともに外部講師による授業を進めた。交流を基本とした異文化国際理解教育の一環に言語、ことばの学習も位置づけるという立場で、高学年にはテーマ学習、中学年には発音など、日本語との違いを感じることを中心にした学習を位置づけている。

14回目となる韓国・中国との三か国交流は、6月、和光小学校に両国の児童、教員など82名を迎えて行った。

③地域、同窓会、大学との連携

2年生は農大通り商店街のパン屋さんからパンづくりを教わり、3年生、2年生は世田谷の農家の畑を借りて大根や麦を育てている。

3年生社会科の地域学習でも商店街の方たちのお世話になっており、いちょうまつりには農大相撲部の学生にも来てもらった。

また、鶴川岡上地区での5年生の米作り、2年生の芋ほりでは農家の方のお世話になっている。コロナ禍で延期になっているが、同窓会、親和会との共催で卒業生の宮川彬良さんのコンサートを計画している。

和光大学心理教育学科子ども教育専修の学校インターンシップで学生たちが両小学校の教育活動に参加するようになって5年目となり、教育実習生の受け入れは2年目となった。保

育コースの学生たちによる保育参加、教育実習も長く続いており、和光幼小の教育を具体的に感じてもらう機会となっている。毎年行ってきた大学の先生による特別授業は休校措置によって行えなかったが、小学校教員による大学生への特別授業は行った。

4. 和光鶴川幼稚園・和光鶴川小学校

(1) 入試状況と募集対策事業

鶴川幼稚園の2019年度入園児は、前年度比プラス3名の40名（募集定員比マイナス8名）で、幼稚園全体での欠員は44名となった。3歳児新入園児は昨年度に引き続きプラス傾向にある。欠員も8名回復した。この間行ってきたスクールバスルートの増設、週2回の2歳児保育に加え、預かり保育を朝・夕及び長期休みで実施、週2回の味噌汁・おにぎり給食提供などで、「共働き家庭でも入れることのできる幼稚園」として地域にアピールしている。保育園からの転園も増え、その効果が表れてきたと考えている。

鶴川小学校の2019年度の新1年生は68名（定員72名）で、学校全体の在籍者数は昨年度に比べて16名増で、充足率は92%（欠員が35名）となった。1年生の3割近くが学童クラブ利用者である。学童クラブの充実が募集対策事業としても重要であると考えている。

(2) 教育・学校づくり

①授業・校内研究・公開研究会

「園・学校の魅力とは、授業と教師の魅力である」と考え、日常的な保育研究、授業研究を重ねている。今の教育情勢との関係や、外部の民間教育研究との連携と共に、

幼稚園は公開研究会を行い、100名を超える参加者を得た。今の幼児教育の置かれている問題点、本来の幼児教育とはなど活発な議論を行うことができた。

小学校は公開研究会に替わるものとして、「1人1実践の実践記録集」を編纂し、校内全体の研究交流を行うとともに、外部に対しても発信した。

②自治活動

鶴幼では体験交流や生活の中での問題解決など、対話を通してお互いの人間理解を進めていくことを大切にしてきた。鶴小でも、新教育課程での「子ども主体の」行事の取り組みも一層進んできた。自分たちのことは自分たちで決める。こうした取り組みを通じて主権者意識を幼稚園・小学校時代から育てていきたい。

③地域連携

3年総合学習「はちみつ」や4年生総合学習「鶴見川」などで、地域の農家の方や和光大学の先生とも連携しながら、実践を進めて来た。引き続きこうしたつながりを生かして実践を進

めていきたい。

④異文化交流教育

韓国・大邱市のオクサン小学校との交流も3年目であった。子どもたちへの双方の教師の交換授業、さらには子ども同士の相互のホームステイも実現し、交流が深まってきた。また、フィリピンのレトラン小学校との交流も5年目を迎え、教師の交換授業、お互いのビデオレターの交換、手紙の交換、レトラン小学校からのホームステイなど子ども同士の交流も進んだ。「相手がいるから話したい・話したいから覚えない」という異文化交流を通じての目的をはっきりさせた英語の取り組みを、実践を通して発信していきたい。

5. 和光中学・高等学校

(1) 入試応募状況

中学校は、説明会の参加者数等は例年をやや上回るぐらいであったが、確保できた新入生は129名と昨年より減少してしまった。中高6年間を見据えて生徒がどう育つのか、というアピールに更なる工夫が必要である。

高校は、2020年度入試も大変好調であった。内部進学者は減少したが、推薦入試の応募者が165名と過去最高を記録し、20年度1年生も募集定員を上回る状況となった。

(2) 学校づくり

①授業研究・和光教研

学習指導要領の全面改訂を見据えて、中高ともに活発なカリキュラム論議がなされた。研究部主催でカリキュラム見直しに向けての研究・検討が進められてきた。

②生徒会・自治活動

中学校では、三者連絡協議会にて20年2月に館山水泳合宿の改革について説明したが、その後、新型コロナウイルス感染症の影響でその後の展開が止まったままである。

高校においては1年生が7学級になることにより、いくつかの困難が予想されたが、生徒自身の工夫もあり、例年通りの自治活動を展開できた。

③ICTの活用

2019年度、中学校の普通教室に短焦点プロジェクターが整備され、若手教員を中心に新しい授業実践が行われた。

④スクール・カウンセラー制度

カウンセラー制度については、高校の臨時7学級体制への対応ということもあり、9月より暫定的ではあるが、2人体制を取った。新たに加わったカウンセラーが鶴小のカウンセリング

も担当しており、小中間の連携がスムーズになるという副次的効果もあった。

⑤多文化共生と国際交流教育の課題

高等学校においては、韓国テグ市のハクナム高校と姉妹校提携に向けて一步を踏み出す方向を考えていたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、相互の行き来が出来なくなり、進まない状況となっている。

中高とも、日本へ旅行に来た方が本校を訪問し、和光生たちとのプログラムに参加し、生徒からも好評を得た。

6. 和光大学

(1) 入試状況と募集対策事業計画

大学における2019年度入試状況は、都内私立大学の入学定員厳格化の影響を受けて大きく志願者を伸ばし、前年度比68名増の入学者数893名となった。

2020年度入試状況は前年度に比べると59人減となったものの、入学者数834名と、昨年度に引き続き入学定員（723名）を大きく上回る入学者を確保することができた。

しかしながら、2020年度においては、新入試制度の下での入試実施初年度として広報が欠かせない時期であるにも関わらず、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、高校教員向け入試説明会やオープンキャンパス、高校訪問、入試相談会といった募集対策活動を中止せざるを得ない状況となっており、対面によらない募集対策・広報活動の模索と中退者対策の充実・強化に努め、安定的な在籍者確保を図っていく必要がある。

(2) 大学認証評価

大学は教育研究等の状況について、7年以内ごとに文部科学大臣の認証を受けた評価機関（認証評価機関）の実施する評価を受けることになっている。公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価）を2019年度に受審した結果、2020年3月に「適合」と認定された。

認定の期間は2020（令和2）年4月1日から2027（令和9）年3月31日である。

(3) 和光大学の中長期構想の推進・学部学科等の再編成について

2015年度に計画した3学部6学科構想の最終段階として、2021年度より、現代人間学部人間科学科の収容定員を変更するとともに同学部現代社会学科の募集停止を行うことについて、文部科学省への届出のための準備を行った。

大学院の将来構想に関わっては、2020年度より、社会文化総合研究科に新たに心理学専攻を設置することについて、文部科学省に届出を行った。

(4) 新入試制度への対応

2021 年度入試から大学入学者選抜に係る制度改革が実施されることを踏まえ、新入試制度に対応した「総合型選抜」「学校推薦型選抜」「一般選抜」「共通テスト利用選抜」等の新たな入試の枠組を構築した。

(5) 教学条件の整備充実

- ① H405 教室の什器更新・映像設備導入、E101 教室の映像設備更新、J301、J401 教室の映像・音響設備更新、H304 教室の映像機器一式の更新を実施した。
- ② メディア室のパソコンの更新を実施した。
- ③ 授業貸出用ノートパソコンの更新を実施した。
- ④ 学内無線 LAN のアクセスポイント更新を実施した。
- ⑤ 教学環境維持・充実のための修繕・補修・設備更新を実施した。
- ⑥ 2019 年 4 月より資格課程サポートセンターを開設し、教職・諸資格課程を受講する学生を総合的に支援する取り組みを開始した。
- ⑦ F D 活動の一環として授業評価アンケートを実施した。

(6) 高等教育の修学支援新制度への対応

2020 年 4 月から文部科学省が実施する高等教育の修学支援新制度に対応するため、学内の諸業務の流れを整理し、学則をはじめとした学内諸規程の整備・見直しを実施した。

(7) 学内のスポーツ施設関連規程の整備・見直し

学内のスポーツ施設関連規程について、安全管理上の諸問題を解消するための整備・見直しを実施した。

(8) 地域連携事業

「和光大学地域連携研究センター」発足 4 年目を迎え、2019 年度においても、オープンカレッジ・連続市民講座・地域連携講座の開催、NPO や農業法人と連携した授業の開講等、地域と大学との連携や生涯学習、学生の地域連携学習支援に係る様々な活動を実施した。

また、相模原・町田大学地域コンソーシアム（さがまちコンソーシアム）、麻生区・6 大学公学協働ネットワーク、学術・文化・産業ネットワーク多摩などに参加するとともに、単位互換協定校との連携（東京工芸大学へ 1 名派遣）を行った。

(9) 国際交流

短期語学留学では、2019年度は、イギリス（ロンドン：3名）、カナダ（バンクーバー：2名）、アメリカ（サンフランシスコ：1名）、フィリピン（セブ島：2名）、ドイツ（ハイデルベルク：1名）に学生を派遣した

海外でのフィールドワークは9科目において実施し、合計100名の学生が参加した。

(10) 同窓会との連携

和光大学同窓会と連携して卒業生と在学生の交流活動を進める取り組みとして、同窓会第6回作品展「おかがみ」（2019年11月2日～11月6日）の学内開催への協力、卒業生・在学生等への同窓会誌配布の協力、同窓会との懇談会開催などを行った。

三、2019（令和1）年度に行った主な事業

◆ 和光幼稚園

- ① 保育室前のテラス拡張
- ② 駐輪場の一部にテラス（5歳児の保育空間）拡張

◆ 和光小学校

- ① 全校舎LED化
- ② 教室用個人ロッカーを製作

◆ 和光鶴川幼稚園

- ① 「調理室」改修……週2回の味噌汁・米飯給食
- ② 早朝・夕方、及び長期休みの預かり保育の本格的実施

◆ 和光鶴川小学校

- ① グラウンド改修
- ② 各教室のエアコン更新

◆ 和光中学高等学校

- ① 高校視聴覚室改修工事（高校クラス増対応）
- ② テニスコート改修工事
- ③ 中学教室プロジェクター設置

- ④ 調整池クスノキ、中央道路ケヤキ伐採作業
- ⑤ アトリエ作業台買い替え

◆ 大学

- ① 2021 年度からの現代人間学部人間科学科収容定員変更と同学部現代社会学科募集停止にかかる文部科学省への届出準備
- ② 大学院社会文化総合研究科心理学専攻の開設
- ③ 教室の環境改善工事の実施（5 教室）
H405 教室の什器更新・映像設備導入／E101 教室の映像設備更新／J301、J401 教室の映像・音響設備更新／H304 教室の映像機器一式の更新
- ④ メディア室のパソコンの更新
- ⑤ 授業貸出用ノートパソコンの更新
- ⑥ 学内無線 LAN のアクセスポイント更新
- ⑦ 教職・諸資格課程に取り組む学生を支援するための資格課程サポートセンターの開設

Ⅲ. 和光学園の財務状況【2019（令和1）年度決算について】

はじめに

本事業報告書は2019年度のものであるが、単年度にとどめず、2005年度からの経営悪化状況と2014年度からの財政再建の過程も示しつつ、2019（R1）年度決算を概括したい。

（1）総在籍者数の減少に伴う経営困難

学園の幼稚園～大学における総在籍者数は2003年度をピークとして減少（2009年度のみ前年度比50人増）の一途を辿った。2005年度に37.6億円あった翌年度繰越支払資金が、2011年度には保持すべき資金（前受金約15億円）とほぼ同額になり、2012年度以降は下回るという「本来あってはならない事態」に陥った。

理事会はその原因を

- ① 学生生徒総在籍者数の減少により収入を大きく減らした。
- ② 収入の減少に対してそれに見合った支出削減をしなかった。

と捉え、募集対策を強化するとともに、2014年度から人件費（期末年度末手当）削減に着手した。しかし、総在籍者数は2014年度（前年度比－182人）、2015年度（前年度比－155人）と下げ止まらず、翌年度繰越資金はさらに減少した。2016年度も前年度比－71人と総在籍者数を減らした。

2005～2016年度の【総在籍者数及び事業活動収入に対する人件費、教育研究経費、管理経費、事業活動支出の比率】は以下の通りであった。

単位：百万円 （ ）内は比率%

	総在籍者数	事業活動収入	人件費	教育研究経費	管理経費	事業活動支出
2005年度	6,085人	6,752(100)	4,585(67.9)	1,353(20.0)	389(5.8)	6,381(94.5)
2006年度	5,990人	6,611(100)	4,479(67.8)	1,347(20.4)	438(6.6)	6,292(95.2)
2007年度	5,859人	6,479(100)	4,420(68.2)	995(15.4)	473(7.3)	6,372(98.3)
2008年度	5,690人	6,493(100)	4,473(68.9)	1,383(21.3)	493(7.6)	6,450(99.3)
2009年度	5,737人	6,604(100)	4,473(67.7)	1,457(22.1)	510(7.7)	6,741(102.1)
2010年度	5,707人	6,444(100)	4,366(67.8)	1,456(22.6)	510(7.9)	6,372(98.9)
2011年度	5,499人	6,231(100)	4,489(72.0)	1,426(22.9)	560(9.0)	6,549(105.1)
2012年度	5,271人	6,049(100)	4,443(73.5)	1,369(22.6)	502(8.3)	6,339(104.8)
2013年度	5,195人	5,881(100)	4,387(74.6)	1,293(22.0)	523(8.9)	6,234(106.0)
2014年度	5,013人	5,732(100)	4,302(75.1)	1,308(22.8)	490(8.5)	6,123(106.8)
2015年度	4,858人	5,499(100)	4,393(79.9)	1,280(23.3)	473(8.6)	6,203(112.2)
2016年度	4,787人	5,381(100)	4,140(76.9)	1,274(23.7)	447(8.3)	5,893(109.0)

(2) 「改善状況報告書」に沿った予算編成と危機的状況からの脱却

学園は2016年12月に学校法人運営調査委員の調査を受け、

- ① 運転資金を短期借入金に頼っている。経営上、事態はきわめて危険である。
- ② 翌年度繰越資金が前受金を下回っている。前受金の「先食い」はあり得ない。
- ③ 減価償却引当金がほとんど積み立てられていない。経営上、あり得ない事態である。
- ④ 施設設備引当特定資産が積み立てられていない。将来の建設をどう考えているのか？と厳しく指摘され、「経営上、事態はきわめて危険である」とされた。

2017年3月には文科省から「改善状況報告書」の提出（期限7月）を求められた。その中心は財務体質の改善であった。

「改善状況報告書」は、改善予定計画を立て、その計画を実現できたか否か、その理由を付して翌年度に報告するというものであった。

2017年度から毎年度、報告書を提出し、その計画の実現に努めてきた。その結果、

	総在籍者数	事業活動収入	人件費	教育研究経費	管理経費	事業活動支出
2017年度	4,801人	5,566(100)	4,104(73.7)	1,229(22.1)	467(8.4)	5,843(105.0)
2018年度	4,956人	5,753(100)	3,985(69.7)	1,261(22.1)	446(7.8)	5,782(100.5)
2019年度	5,202人	5,965(100)	4,103(68.8)	1,339(22.4)	432(7.2)	5,875(98.5)

となった。

2017年度は、計画に沿って人件費（期末年度末手当）の大幅削減を行った結果、活動区分資金収支予算の「教育活動による資金収支」において収支差額が3.5億円余のプラスとなった。

2018年度は、さらに大幅な人件費削減を中心とした支出抑制を図った。総在籍者数を2017年度の4,801人から4,956人へと155人増やせたことによる収入増と相俟って、翌年度繰越支払資金の前受金保有率100%超を実現できた。

そして、2019年度は、総在籍者数を5,202人へと前年度比246人増やせたことによる収入増効果を得て、事業活動支出比率が98.5%となった。事業活動支出比率が100%以下となるのは、2010年度以来、実に9年ぶりのことである。

また、事業活動支出比率が98.5%となったことと連動するが、基本金組入前当年度収支差額が77百万円の黒字となった。

2018年度提出「改善状況報告書」で、「1.平成30～31年度、教育活動資金収支差額の黒字を維持」「2.2020～21年度、基本金組入前当年度収支差額の黒字化」と改善予定計画を立てたが、この2つは2019年度をもって実現できたことになる。人件費の大幅削減と2018年度、2019年度の2カ年度で総在籍者数を400人増やせたことによって得られたものである。

2020年5月25日現在、文科省から「2020（令和2）年度改善状況報告書」の提出を求められていないが、2017～2019年度の改善実績を評価されてのことと判断している。

以上をもって、文科省から指摘された危機的状況からは、2019年度をもって完全に脱却したと考えている。

（3）財務体質の改善

危機的状況からの脱却は果たしたが、そこで財務体質の改善が実現できたわけではない。

2019年度提出「改善状況報告書」中の「改善予定5カ年計画」

改善予定5カ年計画の3年目として、下記1～3を進める。

1. 令和元年度、「教育活動資金収支差額」および「経常収支差額」の黒字を維持。

定員確保による増収と人件費削減を中心とした支出抑制を図り、安定的に教育活動資金収支差額および経常収支差額の黒字を維持する。

2. 令和2～3年度、基本金組入前当年度収支差額の黒字化。

前項1. に続き基本金組入前当年度収支差額についても黒字を維持し、この水準を常態化させる。また、将来の施設・設備等の更新に備え、中長期計画を立てる。

3. 令和4年度以降、各種引当特定資産の計上を可能とする予算を編成する。

前項2. の達成以降、中長期計画に沿って、継続的に建設資金等引当特定資産への繰入を行う予算を編成する。

を実現していかなければならない。

財務体質の改善＝健全経営は、文科省から指摘・指導されたから仕方なくそうするのではなく、和光学園が将来にわたって存続発展していくために、本来、自らそうしてこべきであったと再確認している。

私立学校法の改正に伴い、各学校法人が「中期計画」を策定するところとなった。

学校法人和光学園中期計画【令和2～6年度】（財務）を、2020年3月12日開催の評議員会及び理事会で以下のように策定した。この計画を実現できたとき、「財務体質の改善」＝「健全経営」が確立したことになる。

1. 令和2（2020）年度以降、基本金組入前当年度収支差額の黒字を維持する。

2. 令和2年度において、令和3（2021）年度より納付金を増額するための諸手続きを進める。

2度の消費増税に対応してこなかったことも収支均衡を崩す一因であったことを踏まえ、

令和3年度から幼稚園～大学全学において納付金を増額し収入増を図る。

3. 令和2～6（2024）年度において、翌年度繰越資金を前受金＋10億円程度までにする。
 4. 令和3年度以降、各種引当特定資産を予算計上する。令和5年度ないし6年度以降、教育活動収入の5%程度を各種引当特定資産として計上できるようにする。
 - ① 和光大学（1966年開学）の校舎改築を第9期（2025～2035年）に行うため、令和5年度以降、毎年度2.5億円程度を特定資産へ繰入れる予算を編成する。
 - ② 和光中学高等学校（現校舎1977年建設）の校舎改築を第10期（2035～2045年）ないし第11期（2045～2055年）に行うことも考え、令和3年度より毎年度8千万円（2015年校舎建設費返済分を含む）程度、特定資産へ繰入れるよう予算計上する。
-

一、資金収支について

1. 収入の部

収入の部合計は、約78億8千万円で、予算比で1億1千万円減、対前年比では約5千8百万円増加した。

総在籍者数を対前年度比で246人増やしたことを反映して、学生生徒等納付金は対前年比約2億2千7百万円増、手数料で約4千4百万円増であった。一方、補助金収入は6千3百万円減となったが、大学一学部で入学定員の1.3倍超となったことに対する減額であった。

2020年度大学入学生は全学部1.3倍以内に収めることができた。そのため、前受金収入は約9千5百万円減少（高校の減少分を含む）した。

2. 支出の部

人件費支出において、前年度比で1億9百万円ほど増加した。ほとんど退職金支出の増によるものである。教育研究費支出は9千4百万円の増、管理経費支出は8百万円の減であった。また、施設・設備関係支出は2千9百万円ほど増加した。

翌年度繰越支払資金は、前年度決算額（前年度繰越支払資金）の17億5千8百万円から2億4千7百万円増の20億円4百万円にすることができた。翌年度繰越支払い資金が20億円を超えるのは、実に10年ぶりのことである。

資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部					
科 目	30年度決算	元年度予算	元年度決算	決算差異	予算差異
学生生徒等納付金収入	4,308,805	4,543,008	4,536,395	227,590	△6,613
手数料収入	100,759	150,263	145,207	44,448	△5,056
寄付金収入	56,069	79,597	47,894	△8,175	△31,703
補助金収入	1,056,860	1,010,198	993,783	△63,077	△16,415
(国庫補助金収入)	(305,038)	(238,619)	(217,990)	△87,048	△20,629
(地方公共団体補助金収入)	(751,722)	(771,579)	(775,793)	24,071	4,214
(その他の補助金収入)	(100)	(0)	(0)	△100	0
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	35,688	38,354	36,600	912	△1,754
受取利息・配当金収入	3,935	4,009	4,112	178	103
雑収入	185,579	202,062	225,317	39,738	23,255
借入金等収入	306,450	97,100	82,150	△224,300	△14,950
前受金収入	1,679,260	1,637,187	1,584,203	△95,057	△52,984
その他の収入	389,714	335,513	360,495	△29,219	24,982
資金収入調整勘定	-1,644,787	-1,859,815	-1,892,225	△247,438	△32,410
前年度繰越支払資金	1,345,473	1,757,640	1,757,639	412,165	△1
収入の部合計	7,823,806	7,995,116	7,881,571	57,764	△113,545
支出の部					
科 目	30年度決算	元年度予算	元年度決算	決算差異	予算差異
人件費支出	3,986,714	4,048,677	4,095,772	109,059	47,095
教育研究経費支出	872,263	1,100,894	967,074	94,812	△133,820
管理経費支出	396,891	463,095	388,411	△8,480	△74,684
借入金等利息支出	10,386	8,096	8,050	△2,335	△46
借入金等返済支出	359,512	212,312	211,212	△148,300	△1,100
施設関係支出	46,476	55,892	55,994	9,519	102
設備関係支出	134,436	162,203	154,000	19,563	△8,203
資産運用支出	12,608	12,508	12,508	△100	0
その他の支出	753,673	680,573	663,473	△90,200	△17,100
資金支出調整勘定	-506,791	-609,655	-679,708	△172,916	△70,053
翌年度繰越支払資金	1,757,639	1,860,521	2,004,783	247,145	144,262
支出の部合計	7,823,806	7,995,116	7,881,571	57,764	△113,545

決算差異＝元年度決算－30年度決算

予算差異＝元年度決算－元年度予算

3. 活動区分資金収支計算書

活動区分収支計算書は、資金収支計算書の決算額を以下の三つの活動毎に区分し、活動ごとの資金の流れを表している。

(1) 「教育活動による資金収支」

本業部分である教育活動では、学生生徒等納付金収入および経常費補助金収入の合計は、教育活動資金収入計の92.5%を占める。

教育活動資金支出計に占める人件費割合は約75.1%（前年度75.9%）、教育活動資金収入計に占める人件費割合は約68.7%（前年度69.7%）、学生生徒等納付金収入に占める人件費割合は90.2%（前年度92.5%）となり、何れも前年度比で低下した。

収入から人件費支出、教育研究経費支出および管理経費支出を差し引き調整勘定を勘案した結果は、約5億1千8百万円の収入超過であり、大きく改善した前年度の健全性を維持できた。

(2) 「施設整備等活動による資金収支」

収入においては施設設備に係る寄付金および補助金であり、2千万円ほどであった。

一方、施設設備に係る支出は、2億1千8百万円となり、調整勘定を加味した結果は、1億5千5百万円の支出超過（前年度は1億3千9百万円の支出超過）となった。

大学でメディア室・メディアサロンPC及び運用管理システムリプレイス、鶴川小学校で空調更新といったところが大きな事業があった。

(3) 「その他の活動による資金収支」

その他の活動による支出において、中高の校舎増築の借入金返済が2017年度より始まっており、世田谷キャンパスの校舎建設と合わせた借入金返済および借入金利息について約定通り支払を行った。

その他の活動による資金収支は1億1千5百万円の支出超過（前年度6千7百万円の支出超過）となったが、前年度より5千万円弱支出超過分が増えたのは、満期を迎えた学校債が例年より多かったことにより短期学校債返済支出が約5千3百万円増加したことによる。

以上(1)～(3)を集計して得られる支払資金の増減額は2億4千7百万円の増となり、翌年度繰越支払資金は、上記2でも述べたとおり20億余となり、前受金保有率【翌年度繰越支払資金（現金預金）÷前受金】は、前年度104.7%から126.5%へと大きく改善される結果となった。

【活動区分資金収支計算書】

(単位:千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,536,395
		手数料収入	145,207
		特別寄付金収入	2,086
		一般寄付金収入	36,110
		経常費等補助金収入	982,762
		付随事業収入	36,600
		雑収入	224,819
		教育活動資金収入計	5,963,980
	支出	人件費支出	4,095,772
		教育研究経費支出	967,074
		管理経費支出	388,315
		教育活動資金支出計	5,451,162
	差引	512,818	
	調整勘定等	5,193	
	教育活動資金収支差額	518,011	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	9,698
		施設設備補助金収入	11,021
		施設整備等活動資金収入計	55,994
	支出	施設関係支出	154,000
		設備関係支出	8,000
		高額設備引当特定資産繰入支出	308
		施設整備等活動資金支出計	218,302
		差引	△197,583
		調整勘定等	41,707
		施設整備等活動資金収支差額	△155,876
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	362,135
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	82,150
		前期末仮払金回収収入	5,200
		長期貸付金回収収入	17,431
		短期貸付金回収収入	4,912
		預り金受入収入	180,996
		奨学貸付金回収収入	1,414
		小計	292,102
		受取利息・配当金収入	4,112
	過年度修正収入	498	
	その他の活動資金収入計	296,712	
	支出	借入金等返済支出	211,212
		学生厚生費引当特定資産繰入支出	1,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	2,300
		紀要出版引当特定資産繰入支出	900
		長期貸付金支払支出	14,250
		短期貸付金支払支出	4,873
		前期末預り金支払支出	167,639
		仮払金支払支出	681
		小計	402,854
		借入金等利息支出	8,050
過年度修正支出	96		
その他の活動資金支出計	411,001		
	差引	△114,288	
	調整勘定等	△702	
	その他の活動資金収支差額	△114,991	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	247,145	
	前年度繰越支払資金	1,757,639	
	翌年度繰越支払資金	2,004,783	

二、事業活動収支について

経常的収支および臨時的収支に区分され、それぞれの区分毎にバランスが把握できるようになっており、毎年度の収支バランス「基本金組入前当年度収支差額」が表示されている。

1. 教育活動収支

本業部分である教育活動収支では、収支差額が9千万円（前年度2千5百万円）の収入超過となった。前々年度までは教育活動における収支差額でマイナスが生じていたが、18年度、19年度と2年連続してこの収支バランスがプラスとなったことは、健全経営化が着実に前進していることを示している。

人件費、教育研究経費、管理経費をそれぞれ教育活動収入全体に対する比率でみると、人件費68.7%（前年度69.7%）、教育研究経費22.5%（22.1%）、管理経費7.3%（7.8%）となり、三経費計の活動支出比率は98.5%（18年度99.6%）となる。

2. 教育活動外収支

教育活動以外の事業活動に係る収入及び支出である。

収入の部については受取利息・配当金であり、支出の部については借入金等利息が主だった科目である。その受取利息配当金では、昨今の低金利およびマイナス金利政策の影響があり、今後も運用については一層の困難を来すことが想定される。

支出の部について、資金収支でも述べたが、世田谷キャンパス及び中高の校舎増築の借入金の利払いがあり、収支差額は3.9百万円（前年度6.4百万円）の支出超過となった。

上記1および2までの収支差額合計（経常収支差額）は、8千6百万円（前年度1千8百万円）の収入超過であり、予算比では1億2千7百万円ほど好転している。

2015（H27）年度に会計基準が改定され本様式の表示になって以来、昨年に続いての収入超過である。

3. 特別収支

特別収支とは、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び支出をいう。教育活動収支、教育活動外収支以外に係る事業活動収入及び事業活動支出であり、「施設設備寄付金」、「現物寄付」、「施設設備補助金」、「資産処分差額」、「過年度修正額」、「災害損失」等である。

収入3千3百万円（前年度3千1百万円）に対して支出4千2百万円（前年度7千7百万円）で9百万円（前年度4千6百万円）の支出超過であった。

前記1～3を合わせた事業活動収支で、事業活動収入としての合計額は約60億円で、前年度の約57億5千万円から約2億5千万円の増収であった。その結果、基本金組入前当年度収支差額が7千7百万円のプラス（前年度は2千8百万のマイナス）となった。減価償却額を含んだこの収支差額がプラスとなるのは、2010年度以来、実に9年ぶりのことである。

人件費削減を中心とした支出抑制と、総在籍者数を2017年度の4,801人から2018年度の4,956人、2019年度の5,202人へと400人増やせたことによる収入増とが相俟って達成できたことである。

本年度における基本金組入額は約1億円となっており、予算比で約5百万円減じている。

これらの結果として、基本金組入後の当年度収支差額は、予算に対して1億9百万円支出超過が減少し、約2千7百万円の支出超過となった。

翌年度繰越収支差額は、前年度の△88億1千4百万円から△88億7百万円となり、前年度比でマイナス分を7百万円減じる結果となった。

事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科目	30年度決算	元年度予算	元年度決算	決算差異	予算差異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,308,805	4,543,008	4,536,395	227,590	△ 6,613	
		手数料	100,759	150,263	145,207	44,448	△ 5,056	
		寄付金	44,576	50,462	38,371	△ 6,205	△ 12,091	
		経常費等補助金	1,042,916	999,931	982,762	△ 60,153	△ 17,169	
		国庫補助金	302,965	237,036	215,899	△ 87,066	△ 21,137	
		地方公共団体補助金	739,851	762,895	766,863	27,013	3,968	
		その他の補助金収入	100	0	0	△ 100	0	
		付随事業収入	35,688	38,354	36,600	912	△ 1,754	
		雑収入	185,809	202,098	226,233	40,424	24,135	
		教育活動収入計	5,718,553	5,984,116	5,965,569	247,016	△ 18,547	
		教育活動収入の部	教育活動収入計	5,718,553	5,984,116	5,965,569	247,016	△ 18,547
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	3,984,627	4,039,568	4,103,411	118,784
教育研究経費	1,261,151			1,473,749	1,339,579	78,429	△ 134,170	
管理経費	445,896			507,648	432,508	△ 13,388	△ 75,140	
徴収不能額等	2,100			0	0	△ 2,100	0	
教育活動支出計	5,693,774			6,020,965	5,875,498	181,724	△ 145,467	
教育活動支出の部	教育活動支出計			5,693,774	6,020,965	5,875,498	181,724	△ 145,467
教育活動収支差額			24,779	△ 36,849	90,071	65,292	126,920	
教育活動外収入	事業活動収入の部	受取利息・配当金	3,935	4,009	4,112	178	103	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	3,935	4,009	4,112	178	103	
		教育活動外収入の部	教育活動外収入計	3,935	4,009	4,112	178	103
	事業活動支出の部	借入金等利息	10,386	8,096	8,050	△ 2,335	△ 46	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	10,386	8,096	8,050	△ 2,335	△ 46	
		教育活動外支出の部	教育活動外支出計	10,386	8,096	8,050	△ 2,335	△ 46
教育活動外収支差額			△ 6,451	△ 4,087	△ 3,938	2,513	149	
経常収支差額			18,328	△ 40,936	86,133	67,805	127,069	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0	
		その他の特別収入	30,859	51,595	33,665	2,806	△ 17,930	
		特別収入計	30,859	51,595	33,665	2,806	△ 17,930	
	事業活動支出の部	資産処分差額	76,101	36,945	42,318	△ 33,783	5,373	
		その他の特別支出	1,273	39	96	△ 1,177	57	
		特別支出計	77,374	36,984	42,415	△ 34,960	5,431	
	特別収支差額			△ 46,516	14,611	△ 8,750	37,766	△ 23,361
	基本金組入前当年度収支差額			△ 28,187	△ 26,325	77,383	105,571	103,708
基本金組入額合計			△ 105,794	△ 110,154	△ 104,706	1,088	5,448	
当年度収支差額			△ 133,982	△ 136,479	△ 27,323	106,659	109,156	
前年度繰越収支差額			△ 8,948,803	△ 8,814,879	△ 8,814,875	133,928	4	
基本金取崩額			267,910	58,943	34,944	△ 232,966	△ 23,999	
翌年度繰越収支差額			△ 8,814,875	△ 8,892,415	△ 8,807,254	7,621	85,161	
(参考)								
事業活動収入計			5,753,347	6,039,720	6,003,346	250,000	△ 36,374	
事業活動支出計			5,781,534	6,066,045	5,925,963	144,429	△ 140,082	

決算差異＝元年度決算－30年度決算
 予算差異＝元年度決算－元年度予算

三、貸借対照表について

固定資産と流動資産の合計額が約198億7千9百万円で、前年度比で7千3百万円増加した。固定資産の減少は、減価償却が主だった要因である。流動資産は3億円余の増加があった。

負債総額は約49億4千万円で、前年より4百万円減少した。校舎建設資金等の借入金については、約定通り返済をしており長期借入金は6千9百万円減少した。流動負債では未払金で1億1千2百万円増となったが、主だった内容としては退職金である。

翌年度繰越収支差額は、事業活動収支の項でも述べたが、△88億7百万円余であり、純資産は7千7百万円余減じて約149億3千9百万円となった。

【貸借対照表】

(単位 千円)

資	産	の	部	
科	目	本年度末	前年度末	増減
固	定	17,651,327	17,878,399	△227,072
有	形	15,436,975	15,662,927	△225,951
土	地	3,604,780	3,604,780	0
建	物	8,164,027	8,406,031	△242,004
構	築	608,715	638,345	△29,631
教	育	542,307	502,946	39,361
管	理	55,254	57,809	△2,556
図	書	2,445,007	2,433,913	11,094
車	両	16,887	19,102	△2,215
特	定	2,150,242	2,137,734	12,508
第	3	120,000	120,000	0
教	育	64,000	64,000	0
学	生	14,000	13,000	1,000
退	職	1,268,200	1,265,900	2,300
減	価	678,000	670,000	8,000
紀	要	4,600	3,700	900
高	額	1,442	1,134	308
そ	の	64,110	77,738	△13,628
借	地	2,000	2,000	0
電	話	3,200	3,200	0
ソ	フ	18,258	28,705	△10,447
長	期	40,652	43,832	△3,181
流	動	2,228,264	1,927,993	300,271
現	金	2,004,783	1,757,639	247,145
未	収	217,283	154,862	62,422
短	期	271	310	△39
前	払	5,246	9,984	△4,737
仮	払	681	5,200	△4,519
資	産	19,879,591	19,806,392	73,199

(単位 千円)

負債の部				
科目	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		2,446,588	2,415,903	30,685
長期借入金		457,868	526,730	△68,862
学校債		210,500	206,400	4,100
長期未払金		180,855	93,046	87,808
退職給与引当金		1,597,365	1,589,727	7,638
流動負債		2,493,517	2,528,386	△34,869
短期借入金		71,112	71,012	100
一年以内償還予定学校債		74,000	138,400	△64,400
未払金		582,589	470,756	111,833
未払利息		616	1,319	△702
前受金		1,584,203	1,679,260	△95,057
預り金		180,996	167,639	13,357
負債の部合計		4,940,105	4,944,289	△4,184
純資産の部				
科目	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		23,746,740	23,676,978	69,763
第1号基本金		23,185,740	23,115,978	69,763
第3号基本金		120,000	120,000	0
第4号基本金		441,000	441,000	0
繰越収支差額		△8,807,254	△8,814,875	7,621
翌年度繰越収支差額		△8,807,254	△8,814,875	7,621
純資産の部合計		14,939,486	14,862,103	77,383
負債及び純資産の部合計		19,879,591	19,806,392	73,199

その他参考資料

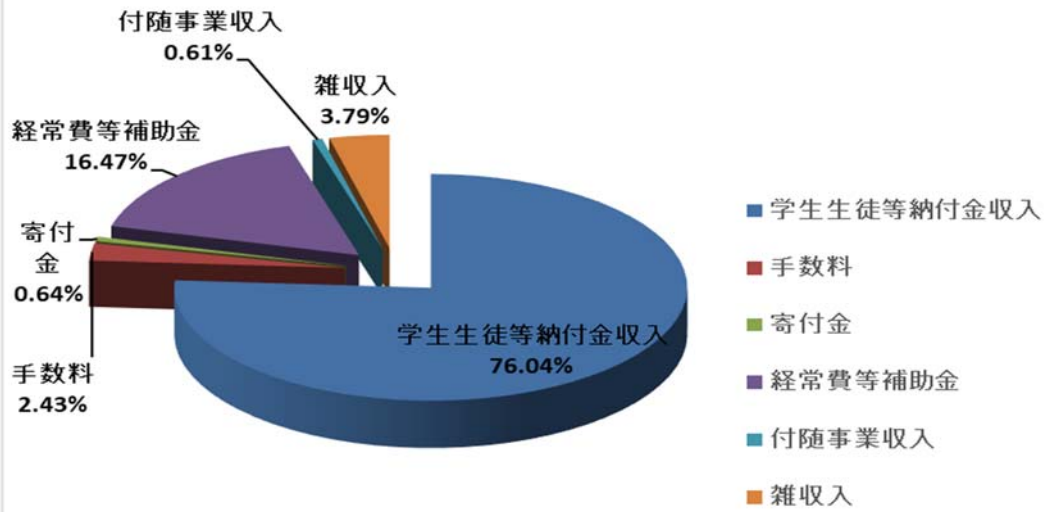
財務比率～事業活動収支関係～(令和元年度決算)

No	比率	式	率(%)
1	人件費比率	人件費/経常収入	68.7
2	人件費依存率	人件費/学生生徒納付金	90.5
3	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	22.4
4	管理経費比率	管理経費/経常収入	7.2
5	借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.1
6	基本金組入後収支比率	事業活動支出/事業活動収入-基本金組入額	97.0
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	76.0
9	寄付金比率	寄付金/事業活動収入	1.0
10	補助金比率	補助金/事業活動収入	16.6
11	基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	-1.7
12	減価償却比率	減価償却額/経常支出	7.1
13	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	1.3
14	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	1.4
15	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	1.5

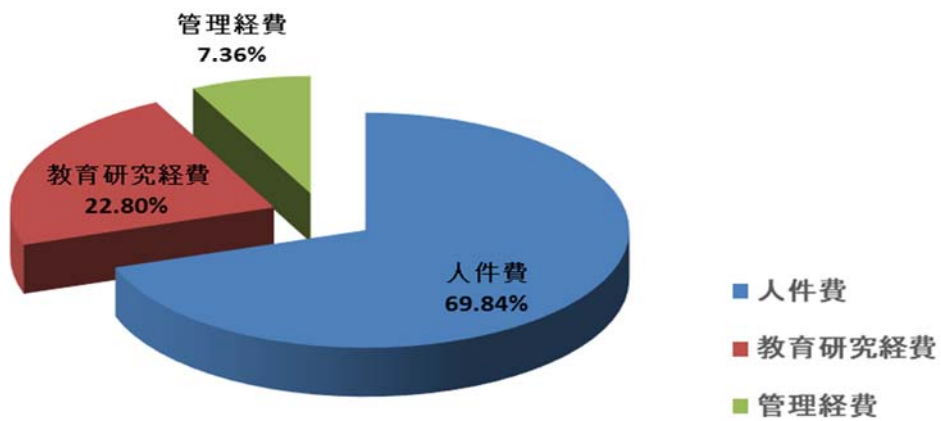
財務比率表資料～貸借対照表関係～(令和元年度決算)

No	比率	式	率(%)
1	固定資産構成比率	固定資産/総資産	88.8
2	流動資産構成比率	流動資産/総資産	11.2
3	固定負債構成比率	固定負債/総負債+純資産	12.3
4	流動負債構成比率	流動負債/総負債+純資産	12.5
5	純資産構成比率	純資産/総負債+純資産	75.1
6	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/総負債+純資産	-44.3
7	固定比率	固定資産/純資産	118.2
8	固定長期適合比率	固定資産/純資産+固定負債	101.5
9	流動比率	流動資産/流動負債	89.4
10	総負債比率	総負債/総資産	24.9
11	負債比率	総負債/純資産	33.1
12	前受金保有率	現金・預金/前受金	126.5
13	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/退職給与引当金	79.4
14	基本金比率	基本金/基本金要組入額	97.9
15	減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額	46.9

【教育活動収支 収入割合】



【教育活動収支 支出割合】



在籍者数推移表

